

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	言語教育研究センター
大項目	11 教員・教員組織
中項目	
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置 (院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況と有効性

II. 自己点検・評価(2010.5.1～2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA～Dの4段階とし自ら評価した。A～D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 「言語教育の全学的体制に係る人事構想」に基づく言語教育担当教員の構成の枠組みを2013年度までに再設定する。	→現在の「言語教育の全学的体制に係る人事構想」に代わる新たな枠組みの創設。	C	C			
2. 各言語の教育の質向上と全学提供体制の改善のために、S T比の改善を図る。	→各言語におけるST比。専任教員・常勤講師の増員数。	C	C			
3. 常勤講師の採用活動を円滑に進めるための関係規程を2012年度を目途に整備する。	→「言語教育常勤教員に関する規程」その他、関係諸規程の改定。	B	B			
4. センターとしてのFDの場であるセンター会議、語種ごとのFDとしての各語種別懇談会を定期的を開催する。	→センター会議、各語種別懇談会の開催数。参加者数。成果報告。	A	A			
		☆				
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目 11.0.2	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 (説明) 言語教育研究センターの構成員は各学部の言語教育担当専任教員および任期制の常勤教員からなっている。2010年度には常勤教員が、2名(英語1、中国語1)増員された。
小項目 11.0.3	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。 (説明) 各学部の言語教育担当の専任教員の採用人事については、1999年以降、言語教育研究センターに採用人事推薦委員会を設け、採用候補者の選定を行うことになっており、2010年度は3件の採用人事を行った。また専任教員の昇任に際して所属学部から依頼される業績審査を5件行った。任期制教員については「言語教育常勤教員に関する規程」に基づき、採用候補者の人事を行っており、2010年度は7件の採用人事を行った。また契約更新に伴う業績審査を4件行った。
小項目 11.0.4	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。 (説明) 言語研究センター構成員による「センター会議」、言語研究センター主催の研究会をそれぞれ1回開催し、言語教育全般に関してFD活動を行った。語種別懇談会は、計10回(中国語1回、朝鮮語1回、スペイン語2回、日本語6回)行った。
その他	

《評価指標データ》

(特定指標データ)本項目は数量的なデータによる評価(現状分析)が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

(その他の指標)

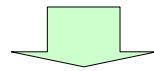
- 専任教員の年齢別構成【大学基礎データ】
- 教員一人当たりの授業時間数【大学基礎データ】
- 本学出身の専任教員の構成比率【基本的な指標データ】
- 海外の大学で学位を取得した専任教員の比率
- 教員組織における実務家教員の占める割合(専門職大学院に限定)
- 教員組織における女性教員の占める割合
- 任期制教員(契約教員)の採用数
- 公募制による採用教員の数

★追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
小項目 11.0.3	各学部の言語教育担当の専任教員の採用人事ないし昇任人事に際する業績評価、任期制言語教育常勤教員の採用人事ないし契約更新に伴う業績評価に関して、センターは計16件の人事を行い、大きな役割を果たしている。
小項目 11.0.4	言語教育研究センターが主催する「センター会議」と研究会では活発なFD活動がなされており、とくに後者の内容は「言語教育研究センター年報」で詳細に報告されている。
その他	



【次年度に向けた方策(1)】伸長させるための方策

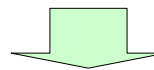
注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	センター会議、言語研究センター研究会でのFD活動の重要性を確認し、次年度以降も継続的にFD活動を維持する方針を徹底させる。
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(2)》改善すべき事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	ST比の改善、言語教育の質の向上のために、専任教員・常勤講師の増員が必要である。
小項目 11.0.3	常勤講師が任期満了前に条件のよい他大学に移籍しようとする傾向が続き、優秀な人材を確保するのが困難になりつつある。常勤講師の再雇用制度の導入、任期の定めのない契約教員の導入などの検討が必要である。
小項目 11.0.4	
その他	



【次年度に向けた方策(2)】改善方策

注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	非常勤講師依存率を示し、専任教員・常勤教員の増員の必要性を示す。
小項目 11.0.3	常勤講師の任期と再雇用に関して関係規定を改定する。
小項目 11.0.4	
その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】

★ その他
(自由記述)

Ⅲ. 学内第三者評価

＜評価専門委員会の評価＞

- 各学部の専任教員の人事、任期制常勤教員の人事に関して、大きな役割を果たしており、評価できます。
- 常勤講師等について、優秀な人材を確保するための取組みが早急に望まれます。
- 教員の総人数と内訳等を明示された方がより分かりやすいと思いますし、現状説明11.0.2の記述では相応しい整備がなされているかどうか不明です。
- 募集・採用・昇格、資質の向上が確実に実施されていることが伺えます。
- 人材確保は制度上の問題もあり困難なことが分かります。着実な進展に期待します。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目11.0.1

基盤評価：「採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること」「組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること」

達成度評価：「専門分野に関する能力、教育に対する姿勢など、大学として求める教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めている」

○小項目11.0.2

基盤評価：「当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること」「特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること」

達成度評価：「教員組織の編制方針に従う教員組織を編成している」（小項目11.0.2&11.0.3）

（評価に当たっては、当該大学の説明・証明から、下記のことが明らかであるかに留意する。）

- ・方針と教員組織編制実態の整合性
- ・十分な教育活動を展開するための取り組み（例えば、授業科目と担当教員の適合性を判断する措置の導入や、専任教員1人あたり学生数に対する配慮などが考えられる。）
- ・教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化するなど、その適切性・透明性を担保するための取り組み

○小項目11.0.4

基盤評価：なし

達成度評価：「教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を行い、教員・教員組織の質の維持・向上を恒常的かつ適切に行っている。」※ここでいう諸活動とは、社会貢献、管理業務などを含む教員に求められる様々な活動を言う。授業方法の改善等、教育内容・方法の向上を意図した取り組みについては、4（本学では6）教育内容・方法・成果において問う

Ⅳ. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

★ 現状説明11.0.2の補足説明。言語教育研究センターの構成員は各学部の専任教員71名（英語42名、仏語8名、独語9名、スペイン語2名、中国語7名、朝鮮語3名）、任期制の常勤准教授1名（英語）、任期制の常勤講師17名（英語10名、スペイン語1名、中国語5名、朝鮮語1名）からなる。